



定例研究会報告要旨

第1874回(1月15日)

農業への新規参入

創業と支援のあり方をめぐって

江川 章

本報告では、近年増加傾向にある農業への新規参入について、創業と支援の観点から分析を行い、全国レベルでの新規参入者の動向や就農実態を明らかにした。

報告ではまず、農家子弟における経営継承と新規参入者における経営創業を比較し、農業への新規参入のフレームワークを提示した。ここでは、経営継承と経営創業の論点として、経営者の育成、就農プロセス、経営体、家族形態、生活条件を挙げ、各論点ごとに新規参入の特徴を明らかにした。新規参入における経営創業では、「受け入れ側 新規参入者」という経営者の育成関係を構築し、短期間に有形・無形の営農基盤を調達する必要がある。しかし、新規参入希望者は営農・生活基盤がほぼゼロの状態から経営を開始するため、就農を実現することは困難を極める。よって、新規参入者の経営創業を円滑にするためには、新規参入者の「創業」に対して、経営資源のセット化や研修制度の充実、住宅の確保等を図る受け入れ側の「支援」が重要な役割を果たすのである。

第2に、新規参入の動向と背景について整理した。新規参入の動向では、新規学卒就農者や離職就農者も含めた新規就農者全体のなかで、新規参入者の位置づけを行った。そこでは、新規参入者の増加傾向が、経営志向や生活志向など質的多様性を伴ったものであること、また、新規参入者は依然担い手層として形成されていないことを明らかにした。新

規参入の背景については、新規参入者と受け入れ側双方の立場から分析し、両者には就農に対する考え方の相違があることを指摘した。受け入れ側は、農業および地域資源管理の担い手として新規参入者を位置づけているが、新規参入者自身は生き方や自己実現の手段として農業を選択している。このような考え方の相違は、新規参入希望者の就農が困難であることの要因の一つとなっているのである。

第3に、新規参入者および受け入れ市町村それぞれを対象とした全国的なアンケート調査を用いて、就農実態や就農支援の実施状況を分析した。アンケート調査結果から、新規参入者を有効に確保するには、国・県・市町村等の支援主体の役割分担と、支援措置のセット化が重要であることを明らかにした。また、農地・営農技術・資金等の経営資源取得の実態を整理し、農地情報の不足、営農技術における指導要綱の不備、資金借入時の担保・保証人などの問題と今後の対策を提示した。なお、新規参入の前段階となる研修生についても取り上げ、その流動性の高さから、将来的に担い手の再生産が市町村を超える範囲で進行することを予想した。

第4に、支援主体のタイプごとにケーススタディを実施し、新規参入者の就農実態を分析した。実態調査の結果から、支援者のタイプごとに支援の意図や目的が異なっていること、総合的な支援対策は新規参入者の就農を円滑にしていること、就農条件が近年では厳しくなっていること、新規参入者が都市とのパイプ役となって地域活性化に貢献していることを明らかにした。

最後に、全体の総括を行うとともに、担い手としての新規参入の意義と今後の担い手育成の方向を示した。農業への新規参入は、旧来の家単位で行われていた経営継承のシステムがオープンシステムに転換することであり、いわば担い手の社会的再生産につながる問題である。この新規参入に対する取り組みを全体の経営支援施策につなげることを提起した。